

平成18年6月9日

株 主 各 位

東京都港区芝浦一丁目1番1号

コスモ石油株式会社

代表取締役社長 木村 彌一

第100回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第100回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえご返送くださいますようお願い申し上げます。 敬 具

記

1. 日 時 平成18年6月29日（木曜日）午前10時

2. 場 所 東京都港区海岸一丁目16番2号

ホテルインターコンチネンタル東京ベイ5階ウィラードの間
（末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えないようお願い申し上げます。）

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第100期（自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
 2. 第100期（自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日）連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

第1号議案 第100期利益処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

（議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」に記載のとおりであります。）

第3号議案 取締役8名選任の件

第4号議案 監査役1名選任の件

第5号議案 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

以 上

~~~~~  
◎お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

# 営業報告書(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1. 営業の概況

### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、輸出の増加に加え、企業収益の向上を背景として設備投資も引き続き拡大し、雇用環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移するなど、着実な景気回復が続きました。そうした中で、石油製品の国内需要は、ガソリンが上期は堅調に推移したものの下期の需要が前期を下回り、また軽油が貨物輸送の効率化などにより、A重油が原油高騰による燃料転換や省エネルギー対応により、それぞれ減少しましたが、灯油が厳冬の影響により、電力用C重油が原子力発電所の稼働停止などにより、それぞれ増加したため、全体としては前期を上回りました。

原油価格は、期初には1バーレル48ドル台であったドバイ原油が、中国その他アジア諸国の堅調な需要、米国におけるハリケーン被害、ナイジェリアやイランなどの産油国における情勢不安および生産余力の減少を背景に、期末は60ドル台へ上昇し、通期平均では前期比約17ドル高い53ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル107円台から、米国におけるハリケーン被害の影響などドル安要因がありましたものの、堅調な米国経済および日米金利差拡大を背景にドル高で推移し、12月には121円をつけました。その後、日本銀行の量的緩和・ゼロ金利政策解除期待から一時的に円が買われる局面もあり、期末は117円台で終わりました。国内の製品市況につきましては、原油価格が過去最高の水準で推移していることに伴い、SS店頭、産業用燃料油ともに上昇基調で推移しましたが、原油価格上昇分を十分に転嫁できる状況には至りませんでした。

このような経営環境の下、当社グループは、「安定した経営基盤の確立」および「成長戦略への転換」を基本方針として、平成17年度を初年度とする3カ年の「新・連結中期経営計画」を策定し、その達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

### [石油事業]

販売面では、燃料油に占めるガソリン販売比率の向上、収益性の高い販路の拡大など流通構造改革を推進し、全社的な販売力の強化に努めてまいりました。SSにおける販売では、セルフSSの積極的な展開に取り組んだ結果、セルフSS数は前期比29.6%増の626ヵ所となり、全SSに占める比率は前期比3.5%増の13.8%となりました。さらに「トータルカーケア型」「ショッピングセンター併設型」「コンビニエンスストア併設型」といった様々な業態のセルフSSを展開し、ますます多

様化するお客様のニーズに応えるべく取り組んでまいりました。また、業界屈指の会員数を誇る自社発行のクレジットカード「コスモ・ザ・カード」のさらなる利便性の向上に積極的に取り組んだ結果、有効カード枚数は254万枚となり、収益の増加に寄与いたしました。これらの取り組みを推進するために全支店に配置されたスーパーバイザーは、特約店・SSの構造革新を強力にサポートし、特約店との新たなパートナーシップの強化に努めてまいりました。また、環境保全活動への参加意識が高まる中でご支持をいただいているコスモ・ザ・カード「エコ」の有効カード枚数は8万枚を超え、当期は新たに南太平洋諸国支援プロジェクトにおけるツバル国への給水車の寄贈、中国・秦嶺山脈森林生態系回復プロジェクトにおける植林活動などの支援および国内における次世代を担う子供たちへの環境教育支援と環境情報発信などを行い、「エコ」カードをご利用のお客様とともに環境保全活動および環境教育を実施いたしました。また、3月にイオンクレジットサービス株式会社と提携し、両社の強みを活かした戦略的なカード事業展開とさらなる会員の拡大や利便性の向上を目的として、新提携カード「コスモ・ザ・カード・オーパス」の発行を決定いたしました。

次に、**原油および石油製品の調達面**では、国内外の需給動向および製品市況動向を見据え、原油および石油製品の安定的な確保と適切なコストによる調達に努めてまいりました。**生産面**では、「基本に忠実な業務執行による安全レベルの維持・徹底」を全社安全目標に掲げ、保安管理体制・危機管理体制の強化に取り組んでまいりました。また、精製コストの低減を推し進める一方、外部コンサルタントの導入による製油所オペレーション技術の向上を図り、製油所競争力の強化に努めてまいりました。また、環境対応といたしましては、光化学スモッグなどの原因となる燃料蒸発ガスの削減を目的とするガソリン夏期蒸気圧対応を実施したほか、各製油所において設備の高効率化改造などを実施し省エネルギー化に取り組んでまいりました。**物流面**では、グループ会社への油槽所業務の移管による合理化や計画配送および単独荷卸（DCD）システム導入SSの増加による効率化を進めてまいりました。**石油化学事業面**では、4月に丸善石油化学株式会社と合弁でCMアロマ株式会社を設立し、アジア地域を中心に旺盛な需要が見込まれるミックスキシレンの生産・販売を開始し、高付加価値製品の多様化とコンビナートの競争力強化を図ってまいりました。**財務面**では、公募増資や転換社債型新株予約権付社債の発行などの多様な資金調達、SSの証券化および大規模な資産売却の実施により、財務体質の強化を図ってまいりました。**新規事業面**では、電力事業への取り組みとして、四日市市震地区における電力卸供給（IPP）事業、スーパーや病院などに電力を販売する分散型電源事業、酒田市における風力発電事業などを積極的に展開してまいりました。また、肥料の効果発現促進材として「5-アミノレブリン酸（ALA）」を配合した新機能性肥料「ペンタキープ®V」の海外輸出を開始するなど収益源の多様化に取り組んでまいりました。以上の取り組みの結果、当社の販売数量は、全油種では

前期比2.2%増の46,314千k0となりました。また、石油事業における売上高は前期比24.3%増の2兆6,174億円、営業利益は前期比52.6%増の835億円となりました。

### 〔石油開発事業〕

当期は、アブダビにおける効率的な事業運営を目的として、1月に当社グループ会社であるアブダビ石油株式会社がその子会社であるムバラス石油株式会社を吸収合併いたしました。また、平成15年度に開発へ移行したカタール石油開発株式会社が3月に商業生産を開始いたしました。アブダビ石油株式会社および合同石油開発株式会社が中東地域において安定的に原油生産を継続した結果、当期の自社権益原油引取りは、日量約22千バレルとなりました。これは当社の原油輸入量の約4.2%を占めております。以上の取り組みの結果、石油開発事業における売上高は前期比36.8%増の505億円、営業利益は前期比145.5%増の294億円となりました。

### 〔その他の事業〕

不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リースならびに保険等の事業において、合理化・効率化などによる収益力の向上に努めてまいりました。その他の事業の売上高は前期比16.4%減の694億円となり、営業利益は10億円（前期は56百万円の営業損失）となりました。

こうした経営活動の結果、当連結会計年度の業績につきましては、**売上高**は、前期比24.0%増の2兆6,706億円となり、**営業利益**は前期比69.3%増の1,112億円、**経常利益**は前期比89.2%増の1,196億円となり、**当期純利益**は前期比133.9%増の618億円となりました。

### 【事業の種類別セグメント情報】

(単位：百万円)

|      | 石油事業      | 石油開発事業 | その他の事業 | 消去または全社 | 連結        |
|------|-----------|--------|--------|---------|-----------|
| 売上高  | 2,617,445 | 50,476 | 69,368 | △66,662 | 2,670,628 |
| 営業利益 | 83,536    | 29,367 | 1,003  | △2,658  | 111,247   |

## (2) 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、米国経済の回復や中国・アジア経済の拡大を背景に引き続き輸出の増加が見込まれ、高水準の企業収益や雇用環境の改善を背景に国内民間需要もさらに増加していく可能性が高く、景気は着実に回復するものと思われまます。石油業界は、ガソリン車の燃費向上が進展する一方、しばらくは保有台数の増加が予想され、ガソリン需要の微増が見込まれるものの、軽自動車保有台数の減少および産業用燃料油の需要構造の変化、ＳＳ販売競争の激化、先行き不透明な原油情勢への対応、二酸化炭素排出削減などの環境問題への対応など中長期的な課題もあり、楽観できない経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、「新・連結中期経営計画」の２年目にあたる平成18年度は、まず、海外部門における原油の安定調達および海外販売の強化、精製部門における製油所の合理化・効率化および高度化への積極的な投資による競争力の確保、販売部門における良質な販路の構築およびＳＳでのトータルカーケア販売体制の確立など経営全般にわたる取り組みによるブランド力の向上に努め、当社の中核である石油事業の強化に取り組んでまいります。次に、成長が見込まれる石油開発事業および石油化学事業においては、新たに生産を開始し平成19年度には日量約10千バレルが見込まれる自社権益鉱区を有するカタールやその他産油国とのパイプを活かした石油開発事業の規模拡大および製油所高度化による付加価値の向上に取り組んでまいります。さらに、将来性や採算性を踏まえつつLNG事業やALLA事業など新規事業への挑戦も行なってまいります。また、これらの成長戦略を実現するための設備投資を可能とする財務基盤の確立を目指してまいります。

地球環境への取り組みにつきましては、平成17年度より導入した、当社グループとしての「第2次連結中期環境計画（3ヵ年）」を引き続き推進し、環境負荷低減と未来価値創造を柱に、地球温暖化防止策、有害物質・産業廃棄物対応、土壌対策、環境保全施策さらには環境コミュニケーションなど地球規模での環境保全活動を推進してまいります。

また、防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し、当社他の独占禁止法違反が問題とされた件につきましては、最高裁判所において昨年11月21日に上告棄却の決定がありました。この最高裁判所決定につきましては、当社として厳粛に受け止め、従来にも増して遵法精神と高度な倫理観に則った企業活動の確立を推進してまいります。

さらに、本年5月施行の会社法に対応し、会社の業務の適正化および実効的な監査が行われることを確保するため、従来からの内部統制システムを再点検し、その機能強化に取り組んでまいります。また、経営環境の変化に即応するため、経営の意思決定・管理監督機能と業務執行機能をより明確に分離し、それぞれの機能強化を図るべく執行役員制度の導入を決定しております。

当社グループは、本年4月に創立20周年の節目を迎え、次の20年を見据えて、事

業の拡充と収益力の向上を最大の課題と認識し、役員・従業員が一丸となり、より強固な経営基盤の確立を図ってまいります。同時に、企業の社会的責任（CSR）を踏まえたグループ経営理念に基づき、安全かつ快適なエネルギーの安定供給に努めつつ、コンプライアンスを重視した経営の徹底、社会貢献活動さらには地球環境保全活動などを通して、エネルギーと社会と地球環境の「調和と共生」を目指してまいります。また、当社グループの叡智を結集し経営資源を活用して、お客様のニーズや社会的ニーズを捉えた新たな製品、技術、サービスを開発・提供するなど、「未来価値の創造」を目指す総合エネルギー企業グループへの飛躍を期し、もって社会の持続的発展に寄与してまいりたい所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 企業集団および当社の生産、受注の状況

#### ① 企業集団の状況

| 事業の種類別セグメントの名称 |         | 生産高       | 前期比増減 |
|----------------|---------|-----------|-------|
|                |         | 百万円       | %     |
| 石油事業           | 揮発油・ナフサ | 401,365   | 44.4  |
|                | 灯油・軽油   | 515,574   | 57.3  |
|                | 重油      | 305,396   | 41.8  |
|                | その他     | 105,443   | 40.8  |
|                | 小計      | 1,327,780 | 48.2  |
| 石油開発事業         |         | 4,417     | 82.9  |
| 合計             |         | 1,332,198 | 48.3  |

- (注) 1. 自家燃料は除いております。  
 2. 生産高には他社への委託処理分を含み、受託処理分は除いております。  
 3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
 4. 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高    | 前期比増減 | 受注残高   | 前期比増減 |
|----------------|--------|-------|--------|-------|
|                | 百万円    | %     | 百万円    | %     |
| その他の事業         | 22,384 | 16.1  | 12,996 | 52.1  |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### ② 当社の状況

| 油種      | 当期     | 前期     | 前期比増減 |
|---------|--------|--------|-------|
|         | 千k0・t  | 千k0・t  | %     |
| 揮発油・ナフサ | 8,760  | 8,284  | 5.7   |
| 灯油・軽油   | 11,021 | 10,091 | 9.2   |
| 重油      | 7,785  | 7,820  | △0.4  |
| その他     | 2,380  | 2,527  | △5.8  |
| 合計      | 29,949 | 28,724 | 4.3   |

- (注) 1. 生産数量には他社への委託処理分を含み、受託処理分は除いております。  
 2. 上記生産のほか、国内仕入（当期10,975千k0 前期10,791千k0）と海外仕入（当期5,928千k0 前期5,962千k0）を行っております。

#### (4) 企業集団および当社の販売の状況

##### ① 企業集団の状況

| 事業の種類別セグメントの名称 |         | 販 売 高     | 前 期 比 増 減 |
|----------------|---------|-----------|-----------|
|                |         | 百万円       | %         |
| 石 油 事 業        | 揮発油・ナフサ | 1,244,324 | 12.9      |
|                | 灯油・軽油   | 723,626   | 40.0      |
|                | 重油      | 398,790   | 35.3      |
|                | その他     | 250,146   | 31.3      |
|                | 小計      | 2,616,886 | 24.3      |
| 石油開発事業         |         | 17,030    | 47.5      |
| その他の事業         |         | 36,711    | △4.1      |
| 合 計            |         | 2,670,628 | 24.0      |

(注) 1. 揮発油の金額には、揮発油税および地方道路税が含まれております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

##### ② 当社の状況

| 油 種     | 当 期    | 前 期    | 前 期 比 増 減 |
|---------|--------|--------|-----------|
|         | 千k0・t  | 千k0・t  | %         |
| 揮発油・ナフサ | 17,660 | 17,399 | 1.5       |
| 灯油・軽油   | 15,527 | 14,697 | 5.6       |
| 重油      | 10,217 | 10,301 | △0.8      |
| その他     | 2,909  | 2,903  | 0.2       |
| 合 計     | 46,314 | 45,302 | 2.2       |



## (5) 企業集団の設備投資および資金調達状況

- ① 当期の設備投資は総額318億円であり、その主なものとして、サービスステーションの新設・改造および生産設備への投資などを実施いたしました。
- ② 当期中に行った資金調達は次のとおりであります。

### ア. 公募による新株式発行

- ・ 払込金総額 194億円
- ・ 1株当たり発行価額 523.68円
- ・ 払込日 平成17年9月15日

### イ. 第三者割当による新株式発行

- ・ 払込金総額 16億円
- ・ 1株当たり発行価額 523.68円
- ・ 払込日 平成17年9月27日

### ウ. 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債

- ・ 発行総額 180億円
- ・ 償還期限 平成22年9月30日
- ・ 利率 0.0%
- ・ 発行日 平成17年9月26日

## (6) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

### ① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分           | 第97期<br>(平成14年度) | 第98期<br>(平成15年度) | 第99期<br>(平成16年度) | 第100期(当期)<br>(平成17年度) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------|
| 売上高(億円)       | 19,027           | 19,162           | 21,545           | 26,706                |
| 経常利益(億円)      | 188              | 194              | 631              | 1,196                 |
| 当期純利益(億円)     | 34               | 81               | 264              | 618                   |
| 1株当たり当期純利益(円) | 5.42             | 12.95            | 41.73            | 94.54                 |
| 総資産(億円)       | 12,467           | 12,600           | 13,231           | 14,636                |
| 純資産(億円)       | 1,935            | 2,048            | 2,278            | 3,125                 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
2. 第100期については、「1. 営業の概況 (1) 企業集団の営業の経過および成果」をご参照ください。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分           | 第97期<br>(平成14年度) | 第98期<br>(平成15年度) | 第99期<br>(平成16年度) | 第100期(当期)<br>(平成17年度) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------|
| 売 上 高(億円)     | 16,808           | 16,787           | 19,649           | 24,954                |
| 経 常 利 益(億円)   | 90               | 70               | 417              | 756                   |
| 当 期 純 利 益(億円) | 27               | 31               | 137              | 465                   |
| 1株当たり当期純利益(円) | 4.37             | 4.92             | 21.59            | 71.10                 |
| 総 資 産(億円)     | 10,815           | 11,094           | 11,635           | 13,312                |
| 純 資 産(億円)     | 1,649            | 1,702            | 1,812            | 2,484                 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

## 2. 会社の概況 (平成18年3月31日現在)

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社の企業集団は、原油・石油製品の輸入・精製・貯蔵・販売、石油化学製品の製造・販売等の石油事業および原油の開発・生産等の石油開発事業を主要な事業といたしております。その他の事業といたしましては、石油関連施設の工事、保険代理店等の事業を営んでおります。

### (2) 企業集団の主要な事業所

#### ① 当社

|     |                          |
|-----|--------------------------|
| 本社  | 東京都港区芝浦一丁目1番1号           |
| 支店  | 札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・高松・福岡 |
| 製油所 | 千葉(市原市)・四日市・堺・坂出         |

(ご参考)

当社の設備規模

原油処理能力

595千バレル/日

油槽所数(寄託油槽所33カ所を含む。)

38カ所

系列サービスステーション数

4,646カ所

#### ② 重要な子法人等および関連会社

|                 |                                               |
|-----------------|-----------------------------------------------|
| コスモ松山石油株式会社     | (本社) 東京都港区<br>(工場) 愛媛県松山市                     |
| コスモ石油ガス株式会社     | (本社) 東京都港区                                    |
| コスモ石油ブリカンツ株式会社  | (本社) 東京都港区<br>(工場) 千葉(市原市)・四日市・下津(和歌山県海南市)・大阪 |
| 英国コスモ石油株式会社     | (本社) ロンドン(英国)                                 |
| コスモ石油販売株式会社     | (本社) 東京都中央区                                   |
| 四日市エルピージー基地株式会社 | (本社) 東京都港区                                    |
| カタール石油開発株式会社    | (本社) 東京都港区<br>(鉱業所) ドーハ(カタール国)                |
| アブダビ石油株式会社      | (本社) 東京都新宿区<br>(鉱業所) アブダビ(アラブ首長国連邦)           |
| コスモエンジニアリング株式会社 | (本社) 東京都品川区                                   |
| 丸善石油化学株式会社      | (本社) 東京都中央区<br>(工場) 千葉(市原市)・四日市               |
| 合同石油開発株式会社      | (本社) 東京都港区<br>(支店) アブダビ(アラブ首長国連邦)・ドーハ(カタール国)  |

### (3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 1,700,000,000株  
 ② 発行済株式の総数 671,705,087株

(注) 当期中の増加

- ・公募による新株式発行 37,000,000株
  - ・第三者割当による新株式発行 3,000,000株
- ③ 株主数 38,686名
- ④ 新株予約権の状況
- ・新株予約権の個数 18,000個
  - ・目的となる株式の種類および数 普通株式 28,846,153株
  - ・新株予約権の発行価額 無償
- ⑤ 大株主

| 株 主 名                     | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         | 当社の当該株主への出資状況 |         |
|---------------------------|-----------------|---------|---------------|---------|
|                           | 持 株 数           | 出 資 比 率 | 持 株 数         | 出 資 比 率 |
|                           | 千株              | %       | 千株            | %       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 61,678          | 9.18    | —             | —       |
| 株式会社みずほコーポレート銀行           | 31,320          | 4.66    | —             | —       |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 26,236          | 3.90    | —             | —       |
| 三井住友海上火災保険株式会社            | 21,878          | 3.25    | —             | —       |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行             | 19,750          | 2.94    | —             | —       |
| 関西電力株式会社                  | 18,600          | 2.76    | —             | —       |
| 東京海上日動火災保険株式会社            | 17,335          | 2.58    | —             | —       |
| 株式会社損害保険ジャパン              | 15,792          | 2.35    | —             | —       |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 13,052          | 1.94    | —             | —       |
| ニッセイ同和損害保険株式会社            | 12,000          | 1.78    | —             | —       |

- (注) 1. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式を12,225株(出資比率0.09%)保有しております。
2. 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を2,584株(出資比率0.02%)保有しております。

#### (4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

- ① 取得株式  
普通株式 29,557株  
取得価額の総額 15,133,762円
- ② 処分株式  
普通株式 500株  
処分価額の総額 304,000円
- ③ 失効手続をした株式  
該当ありません。
- ④ 決算期における保有株式  
普通株式 172,814株

#### (5) 従業員の状況

##### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数            | 前期末比増減 |
|----------------|-----------------|--------|
| 石油事業           | 4,948名 (3,405名) | 75名増   |
| 石油開発事業         | 201名 ( 57名)     | 増減なし   |
| その他の事業         | 732名 ( 25名)     | 13名増   |
| 合計             | 5,881名 (3,487名) | 88名増   |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 1,718名 | 11名減   | 42歳6月 | 21年9月  |

(注) 従業員数は、出向者(1,723名)、嘱託および雇員を除いております。

## (6) 企業結合の状況

### ① 重要な子法人等および関連会社の状況

| 会社名             | 資本金    | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容                             |
|-----------------|--------|-------------|-------------------------------------|
| (子法人等)          | 億円     | %           |                                     |
| コスモ松山石油株式会社     | 35     | 100.0       | 石油化学製品の製造・販売、石油類の保管・受払および石油類貯蔵施設の賃貸 |
| コスモ石油ガス株式会社     | 35     | 100.0       | 液化石油ガスの輸入・貯蔵・販売                     |
| コスモ石油ブリカンツ株式会社  | 16     | 100.0       | 石油類の研究開発・製造・輸出入・売買・分析試験・保管・受払       |
| 英国コスモ石油株式会社     | 4百万米ドル | 100.0       | 原油・製品の購入・販売                         |
| コスモ石油販売株式会社     | 6      | 100.0       | 石油製品の販売                             |
| 四日市エルピージー基地株式会社 | 16     | 55.0        | 液化石油ガスの貯蔵・受払                        |
| カタール石油開発株式会社    | 31     | 85.8        | 原油の開発・生産・販売                         |
| アブダビ石油株式会社      | 101    | 62.6        | 原油の開発・生産・販売                         |
| コスモエンジニアリング株式会社 | 4      | 88.9        | 石油精製装置その他の装置または設備の設計・調達・建設          |
| (関連会社)          |        |             |                                     |
| 丸善石油化学株式会社      | 100    | 40.0        | 石油化学製品の製造・販売                        |
| 合同石油開発株式会社      | 20     | 35.0        | 原油の開発・生産・販売                         |

(注) 当社の出資比率には、子法人等を通じた間接保有分を含んでおります。

### ② 企業結合の経過および成果

#### (企業結合の経過)

- ア. 当期から重要な子法人としてカタール石油開発株式会社を記載しております。
- イ. アブダビ石油株式会社が自己株式を消却した結果、当社の出資比率は、51.1%から62.6%となりました。
- ウ. アブダビ石油株式会社とムバラス石油株式会社は平成18年1月1日をもって合併し、アブダビ石油株式会社が存続会社となっております。
- エ. 当社の企業集団は、前記①記載の重要な子法人等および関連会社を含め、連結子法人等は30社（前期比1社減）、持分法適用会社は38社（前期比増減なし）であります。

#### (企業結合の成果)

当期の連結売上高は2兆6,706億円となり、連結当期純利益は618億円となりました。

## (7) 主要な借入先

| 借入先                   | 借入額 | 借入先が有する当社の株式 |      |
|-----------------------|-----|--------------|------|
|                       |     | 持株数          | 出資比率 |
|                       | 億円  | 千株           | %    |
| 株式会社みずほコーポレート銀行       | 770 | 31,320       | 4.66 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行         | 635 | 19,750       | 2.94 |
| 株式会社三井住友銀行            | 464 | 8,250        | 1.22 |
| 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 | 420 | —            | —    |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社         | 265 | 5,446        | 0.81 |

(注) 上記のほか、シンジケートローンによる借入金（総額654億円）があります。

## (8) 取締役および監査役

| 会社における地位  | 氏 名       | 担当または主な職業                          |
|-----------|-----------|------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 岡 部 敬一郎   |                                    |
| 代表取締役社長   | 木 村 彌 一   |                                    |
| 専 務 取 締 役 | 森 川 桂 造   | 販売統括部・小売販売部・広域販売部・産業燃料部担当、経理部管掌    |
| 常 務 取 締 役 | 古 菌 雅 英   | 研究開発部・需給部・技術部・安全環境部担当              |
| 常 務 取 締 役 | 保 坂 賢 二   | 関連事業部・人事部・海外事業部・原油外航部担当            |
| 常 務 取 締 役 | 近 藤 直 正   | 経営企画部・コーポレートコミュニケーション部・事業開発部担当     |
| 常 務 取 締 役 | 川 名 薫     | 監査室・情報システム部・総務部・物流管理部・購買センター担当     |
| 常 務 取 締 役 | 宮 本 論 三   | カード事業部・経理部・財務部担当                   |
| 取 締 役     | 寿 賀 清 三   | 四日市製油所長                            |
| 取 締 役     | 清 水 美 知 男 | 東京支店長                              |
| 取 締 役     | 澤 田 正 敏 夫 | 技術部長                               |
| 取 締 役     | 松 下 英 隆 夫 | 秘書室長                               |
| 取 締 役     | 矢 嶋 兼 司   | 千葉製油所長                             |
| 取 締 役     | 周 布 兼 介   | 関連事業部長                             |
| 取 締 役     | 鈴 木 兼 介   | 経営企画部長                             |
| 取 締 役     | 丸 川 元 潔   | 堺製油所長                              |
| 取 締 役     | 青 柳 柳 潔   | 総務部長                               |
| 取 締 役     | 佐 藤 吉 幸   | 産業燃料部長                             |
| 常 勤 監 査 役 | 松 宮 吉 義   |                                    |
| 常 勤 監 査 役 | 鈴 木 弘 一   |                                    |
| 常 勤 監 査 役 | 安 藤 水 一   |                                    |
| 常 勤 監 査 役 | 宮 本 一     | 関西国際空港株式会社代表取締役会長<br>株式会社きんでん取締役会長 |

- (注) 1. 監査役 安藤弘一、宮本 一の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役会長 岡部敬一郎氏は、カタール石油開発株式会社代表取締役社長および合同石油開発株式会社の代表取締役社長を兼務いたしております。
3. 瓜生通憲、鳥越俊介、辻内敏典の各氏は、平成17年6月29日をもって取締役を辞任いたしました。
4. 監査役 江田 晋氏は、平成17年6月29日をもって辞任いたしました。
5. 丸川 元、青柳 潔、佐藤吉幸の各氏は、平成17年6月29日をもって新たに取締役に選任され就任いたしました。
6. 清水 豊氏は、平成17年6月29日をもって新たに監査役に選任され就任いたしました。



## (9) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

|                                                       | 支払額(百万円) |
|-------------------------------------------------------|----------|
| 1. 当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                    | 105      |
| 2. 上記1. の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 105      |
| 3. 上記2. の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額                | 55       |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査等の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記3. の金額にはこれらの合計額を記載しております。

## (10) その他

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われていた件につきましては、最高裁判所の上告棄却決定により平成16年3月24日の東京高裁判決が確定し、平成18年2月3日に罰金8千万円を国庫に納付いたしました。

また、再開された排除勧告に係る公正取引委員会における審判手続につきましては、当期中、7回の再開審判期日が開かれました。

なお、本件に関連して、平成17年12月19日、原告国より当社他に対し、納入した石油製品の代金の一部についての不当利得返還請求訴訟が東京地裁に提起されました。当社に対しては約19億15百万円および遅延損害金の請求がなされておりますが、当社を含む全11社が請求を争っております。

## (11) 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

本年4月16日に当社千葉製油所で火災が発生いたしました。皆様にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。同日に対策本部を、4月18日に社外の学識経験者など第三者を含む事故調査委員会をそれぞれ設置し、事故原因、被害の状況および復旧の見通しなどを調査しております。今後このような事故を起こさぬよう保安管理体制のさらなる強化を継続して実施し、再発防止に万全を期し、信頼の回復に努めてまいります。

なお、火災事故により、現時点（平成18年5月11日現在）では、千葉製油所の原油処理装置の二系列（原油処理能力24万バレル/日）のうち、一系列の操業を停止しております。

当社グループの翌期以降の財政状態および経営成績に与える影響は未確定ではありますが、重要な影響を与える可能性があります。被災装置の可及的速やかな復旧に努めるとともに、今後適時に公表してまいります。

# 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額                     | 科 目                                | 金 額                     |
|------------------------|-------------------------|------------------------------------|-------------------------|
| <b>資 産 の 部</b>         | <b><u>1,463,578</u></b> | <b>負 債 の 部</b>                     | <b><u>1,130,271</u></b> |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>762,403</b>          | <b>流 動 負 債</b>                     | <b>733,452</b>          |
| 現金及び預金                 | 56,646                  | 支払手形及び買掛金                          | 273,182                 |
| 受取手形及び売掛金              | 228,007                 | 短 期 借 入 金                          | 194,797                 |
| 有 価 証 券                | 2,247                   | 1年内償還予定の社債                         | 3,000                   |
| た な 卸 資 産              | 338,340                 | 未 払 金                              | 77,366                  |
| 未 収 入 金                | 76,893                  | 未 払 揮 発 油 税                        | 86,980                  |
| 繰 延 税 金 資 産            | 9,674                   | 未 払 法 人 税 等                        | 26,828                  |
| そ の 他                  | 51,146                  | 未 払 消 費 税 等                        | 8,012                   |
| 貸 倒 引 当 金              | △552                    | 未 払 費 用                            | 11,670                  |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>701,175</b>          | 完成工事補償引当金                          | 14                      |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>533,006</b>          | そ の 他                              | 51,599                  |
| 建物及び構築物                | 101,741                 | <b>固 定 負 債</b>                     | <b>396,819</b>          |
| 油 槽                    | 12,225                  | 社 債                                | 32,800                  |
| 機械装置及び運搬具              | 86,969                  | 新株予約権付社債                           | 18,000                  |
| 土 地                    | 319,764                 | 長 期 借 入 金                          | 273,833                 |
| 建 設 仮 勘 定              | 6,741                   | 繰 延 税 金 負 債                        | 16,974                  |
| そ の 他                  | 5,562                   | 再評価に係る繰延税金負債                       | 20,332                  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>12,857</b>           | 特別修繕引当金                            | 8,393                   |
| 借 地 権                  | 1,302                   | 退 職 給 付 引 当 金                      | 4,505                   |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 5,232                   | 役員退職慰労引当金                          | 1,059                   |
| 連 結 調 整 勘 定            | 1,538                   | そ の 他                              | 20,920                  |
| そ の 他                  | 4,783                   | <b>少 数 株 主 持 分</b>                 | <b><u>20,802</u></b>    |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>155,311</b>          | <b>資 本 の 部</b>                     | <b><u>312,504</u></b>   |
| 投資有価証券                 | 98,124                  | 資 本 金                              | 62,366                  |
| 出 資 金                  | 193                     | 資 本 剰 余 金                          | 44,560                  |
| 長 期 貸 付 金              | 3,134                   | 利 益 剰 余 金                          | 166,149                 |
| 長 期 前 払 費 用            | 4,919                   | 土 地 再 評 価 差 額 金                    | 24,276                  |
| そ の 他                  | 46,561                  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金            | 15,998                  |
| 繰 延 税 金 資 産            | 3,899                   | 為 替 換 算 調 整 勘 定                    | △751                    |
| 貸 倒 引 当 金              | △1,522                  | 自 己 株 式                            | △95                     |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>1,463,578</b>        | <b>負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b> | <b>1,463,578</b>        |

# 連結損益計算書

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金      | 額              |
|--------------------|--------|----------------|
| I 売上高              |        | 2,670,628      |
| II 売上原価            |        | 2,422,272      |
| 売上総利益              |        | 248,355        |
| III 販売費及び一般管理費     |        | 137,108        |
| 営業利益               |        | 111,247        |
| IV 営業外収益           |        |                |
| 受取利息               | 695    |                |
| 受取配当金              | 5,794  |                |
| 固定資産賃貸料            | 1,750  |                |
| 為替差益               | 3,438  |                |
| 持分法による投資利益         | 9,578  |                |
| その他                | 4,293  | 25,551         |
| V 営業外費用            |        |                |
| 支払利息               | 10,746 |                |
| その他                | 6,495  | 17,241         |
| <b>経常利益</b>        |        | <b>119,557</b> |
| VI 特別利益            |        |                |
| 固定資産売却益            | 2,319  |                |
| 投資有価証券売却益          | 344    |                |
| 貸倒引当金戻入益           | 152    |                |
| 移転補償金              | 1,200  |                |
| 償却債権取立益            | 2,602  |                |
| その他                | 44     | 6,662          |
| VII 特別損失           |        |                |
| 固定資産売却損            | 620    |                |
| 固定資産処分損            | 2,839  |                |
| 減損損失               | 1,976  |                |
| 投資有価証券売却損          | 24     |                |
| 投資有価証券評価損          | 79     |                |
| 関係会社整理損            | 202    |                |
| その他                | 83     | 5,826          |
| <b>税金等調整前当期純利益</b> |        | <b>120,393</b> |
| 法人税、住民税及び事業税       | 50,741 |                |
| 法人税等調整額            | 4,556  | 55,297         |
| 少数株主利益             |        | 3,300          |
| <b>当期純利益</b>       |        | <b>61,795</b>  |

## 連結の範囲の注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の数・・・30社

|                 |                 |                |              |
|-----------------|-----------------|----------------|--------------|
| ㈱アイセキサービス       | アブダビ石油㈱         | 英国コスモ石油㈱       | カタール石油開発㈱    |
| 関西コスモ物流㈱        | コスモアシモア石油㈱      | コスモエネルギー開発㈱    | コスモエンジニアリング㈱ |
| コスモイルインターナショナル㈱ | コスモ海運㈱          | ㈱コスモコンピュータセンター | コスモ石油ガス㈱     |
| ㈱コスモ石油技術研究所     | コスモ石油販売㈱        | コスモ石油ブリカンツ㈱    | ㈱コスモ総合研究所    |
| コスモテクノサービス㈱     | ㈱コスモトレードアンドサービス | コスモビジネスサポート㈱   | コスモペトロサービス㈱  |
| コスモ松山石油㈱        | コスモ陸運㈱          | 坂出コスモ興産㈱       | CMアロマ㈱       |
| システム機工㈱         | ㈱ニューキバサービス      | 米国コスモ石油㈱       | 北斗興業㈱        |
| ㈱三河シー・エス・エス     | 四日市エルピージー基地㈱    |                |              |

アブダビ石油㈱は、当連結会計年度において連結子法人等であるムバラス石油㈱を合併しております。

なお、CMアロマ㈱は会社設立により子法人等となり、当連結会計年度から営業開始により連結計算書類に対する重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、コスモタンカー㈱は当連結会計年度中に解散したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子法人等の名称

関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等38社は、いずれも小規模法人であり、合計の総資産、売上高、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子法人等の数・・・34社

主要な会社名・・・関東コスモガス㈱、東北東洋商事㈱

#### (2) 持分法を適用した関連会社数・・・4社

丸善石油化学㈱、合同石油開発㈱、東西オイルターミナル㈱、沖縄石油基地㈱

#### (3) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社のうち主要な法人等の名称

非連結子法人等

会津コスモ㈱

関連会社

扇島石油基地㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用の法人は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用の法人のうち、決算日が異なる法人については、当該法人の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等30社のうち、アブダビ石油㈱、英国コスモ石油㈱、カタール石油開発㈱、コスモアシュモア石油㈱、コスモエネルギー開発㈱、コスモエンジニアリング㈱、コスモオイルインターナショナル㈱、コスモ石油販売㈱、コスモテクノサービス㈱、コスモビジネスサポート㈱、コスモ陸運㈱、システム機工㈱、㈱ニューキバサービス、北斗興業㈱及び㈱三河シー・エス・エヌの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

重要な会計方針

1. 連結貸借対照表及び連結損益計算書の記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- |             |                                                                             |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| a 満期保有目的の債券 | 償却原価法                                                                       |
| b その他有価証券   | 時価のあるもの 時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 |
| ② たな卸資産     | 主として総平均法に基づく原価法                                                             |
| ③ デリバティブ    | 時価法                                                                         |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。また、連結子法人等アブダビ石油㈱については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権 貸倒実績率法によっております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。

#### ② 完成工事補償引当金

一部の連結子法人等において、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づき引当金を計上しております。

#### ③ 受注工事損失引当金

一部の連結子法人等において、受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

#### ④ 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子法人等コスモ松山石油（株）については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

#### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### ⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

#### ① 完成工事高の計上基準

一部の連結子法人等では、請負工事に係る収益の計上基準は、工事完成基準によっております。ただし、長期・大型工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を適用しております。

#### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### ③ 商法施行規則第200条に基づき、用語又は様式の一部については「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の定めるところにより連結計算書類を作成しております。

3. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額の連結調整勘定に関しては一括償却しております。

連結貸借対照表の注記

|                   |            |
|-------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 630,849百万円 |
| 2. 担保資産           |            |
| 有形固定資産            | 340,450百万円 |
| 有価証券              | 54百万円      |
| 投資有価証券            | 119百万円     |
| 3. 保証債務           | 3,953百万円   |

4. 土地の再評価に関する事項

当社及び連結子法人等2社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法 当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った日  
平成14年3月31日（連結子法人等1社については平成13年12月31日）
- ・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

84,685百万円

連結損益計算書の注記

|               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり当期純利益 | 94円54銭 |
|---------------|--------|

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月11日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 隆 哉 (印)

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽 (印)

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、コスモ石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いコスモ石油株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

また、千葉製油所の火災事故に関する後発事象が営業報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成18年5月15日

コスモ石油株式会社 監査役会

常勤監査役 松 宮 義 久 ⑩

常勤監査役 鈴 木 信 ⑩

常勤監査役 安 藤 弘 一 ⑩

常勤監査役 清 水 豊 ⑩

監 査 役 宮 本 一 ⑩

(注) 監査役 安藤弘一および宮本 一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成18年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|----------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b> | <b>1,331,219</b> | <b>負 債 の 部</b>       | <b>1,082,771</b> |
| 流 動 資 産        | 746,286          | 流 動 負 債              | 721,884          |
| 現金及び預金         | 21,640           | 買掛金                  | 284,058          |
| 受取手形           | 169              | 短期借入金                | 120,800          |
| 売掛金            | 205,406          | 1年内返済予定の長期借入金        | 44,057           |
| 有価証券           | 11               | 1年内償還予定の社債           | 3,000            |
| 半製品            | 72,824           | 未払金                  | 93,672           |
| 原材料            | 44,342           | 未払揮発油税               | 86,980           |
| 未着製材           | 81,498           | 未払法人税等               | 18,525           |
| 未着原材           | 10,212           | 未払消費税等               | 7,766            |
| 貯蔵材            | 98,282           | 未払費用                 | 6,065            |
| 販売用不動産         | 3,098            | 前受り金                 | 7,411            |
| 前払費用           | 737              | 預り金                  | 18,571           |
| 繰延税金資産         | 2,140            | 前受り収益                | 79               |
| 短期貸付金          | 2,503            | 繰延ヘッジ利益              | 30,568           |
| 関係会社短期貸付金      | 4,644            | その他の                 | 326              |
| 未回収の資産         | 53               | <b>固 定 負 債</b>       | <b>360,887</b>   |
| スワップ資産         | 36,457           | 社債                   | 32,800           |
| その他の債権         | 127,688          | 新株予約権付社債             | 18,000           |
| 固定資産           | 30,489           | 長期借入金                | 266,924          |
| 建物             | 4,566            | 繰延税金負債               | 7,062            |
| 構築物            | △481             | 再評価に係る繰延税金負債         | 17,628           |
| 油槽             | 25,905           | 長期預り金                | 8,528            |
| 機械及び装置         | 43,821           | 特別修繕引当金              | 6,770            |
| 車両運搬具          | 9,821            | 退職給付引当金              | 214              |
| 工具・器具及び備品      | 73,391           | 役員退職慰労引当金            | 676              |
| 土地             | 886              | その他の                 | 2,281            |
| 建設仮勘定          | 3,225            | <b>資 本 の 部</b>       | <b>248,448</b>   |
| 無形固定資産         | 278,129          | 資 本 金                | 62,366           |
| 借地権            | 5,309            | 資本剰余金                | 44,560           |
| 商標             | 1,111            | 資本準備金                | 44,559           |
| ソフトウェア         | 3,911            | その他資本剰余金             | 0                |
| その他の資産         | 186              | 自己株式処分差益             | 0                |
| 投資その他の資産       | 139,229          | 利 益 剰 余 金            | 107,087          |
| 投資有価証券         | 49,064           | 利益準備金                | 7,407            |
| 関係会社株式         | 45,135           | 任意積立金                | 19,166           |
| 出資             | 118              | 特別償却準備金              | 165              |
| 長期貸付金          | 504              | 海外投資等損失準備金           | 770              |
| 従業員に対する長期貸付金   | 9                | 固定資産圧縮積立金            | 18,230           |
| 関係会社長期貸付金      | 32,113           | 当期未処分利益              | 80,513           |
| 長期前払費用         | 4,676            | 土地再評価差額金             | 21,366           |
| 長期未収入金         | 249              | その他有価証券評価差額金         | 13,114           |
| 長期差入保証金        | 13,502           | 自 己 株 式              | △47              |
| その他の債権         | 2,262            |                      |                  |
| 貸倒引当金          | △1,034           |                      |                  |
| 投資評価引当金        | △7,373           |                      |                  |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>1,331,219</b> | <b>負 債 ・ 資 本 合 計</b> | <b>1,331,219</b> |

# 損益計算書

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金      | 額         |
|----------------|--------|-----------|
| I 売上高          |        | 2,495,351 |
| II 売上原価        |        | 2,336,192 |
| 売上総利益          |        | 159,159   |
| III 販売費及び一般管理費 |        | 84,031    |
| 営業利益           |        | 75,127    |
| IV 営業外収益       |        |           |
| 受取利息           | 1,303  |           |
| 受取配当金          | 8,998  |           |
| 固定資産賃貸料        | 1,869  |           |
| 為替差益           | 1,216  |           |
| その他            | 3,528  | 16,917    |
| V 営業外費用        |        |           |
| 支払利息           | 9,235  |           |
| 社債利息           | 1,247  |           |
| その他            | 6,003  | 16,486    |
| 経常利益           |        | 75,558    |
| VI 特別利益        |        |           |
| 固定資産売却益        | 2,180  |           |
| 投資有価証券売却益      | 91     |           |
| 貸倒引当金戻入益       | 377    |           |
| 移転補償金          | 1,200  |           |
| 償却債権取立益        | 2,602  | 6,451     |
| VII 特別損失       |        |           |
| 固定資産売却損        | 519    |           |
| 固定資産処分損        | 2,514  |           |
| 減損損失           | 1,185  |           |
| 投資有価証券売却損      | 8      |           |
| 投資有価証券評価損      | 79     |           |
| 関係会社整理損        | 203    |           |
| 投資評価引当金繰入額     | 725    | 5,236     |
| 税引前当期純利益       |        | 76,774    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 26,660 |           |
| 法人税等調整額        | 3,617  | 30,277    |
| 当期純利益          |        | 46,497    |
| 前期繰越利益         |        | 42,293    |
| 中間配当額          |        | 2,014     |
| 土地再評価差額金取崩額    |        | △6,262    |
| 当期未処分利益        |        | 80,513    |

## 注記

1. 貸借対照表及び損益計算書の記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

|                              |                                                                                                     |
|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 満期保有目的の債券                    | 償却原価法                                                                                               |
| 子会社株式及び<br>関連会社株式<br>その他有価証券 | 移動平均法に基づく原価法<br><br>時価のあるもの 時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価<br>は移動平均法により算定)<br>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 |
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

|         |             |
|---------|-------------|
| 製商品、半製品 | 総平均法に基づく原価法 |
| 原材料     | 総平均法に基づく原価法 |
| 未着品     | 個別法に基づく原価法  |
| 貯蔵品     | 総平均法に基づく原価法 |
| 販売用不動産  | 個別法に基づく原価法  |
  - (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法  
時価法
  - (4) 固定資産の減価償却の方法

|        |                                                                                                                 |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 定額法<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法<br>に規定する方法と同一の基準によっております。ただ<br>し、給油所建物については、過去の実績を勘案した経<br>済耐用年数の15年によっております。    |
| 無形固定資産 | 定額法<br>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方<br>法と同一の基準によっております。ただし、自社利用<br>のソフトウェアについては、社内における利用可能期<br>間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| 長期前払費用 | 均等償却<br>なお、償却期間については、法人税法に規定する方<br>法と同一の基準によっております。                                                             |
  - (5) 引当金の計上基準

|         |                                                                                             |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見<br>込額を計上しております。<br>a 一般債権<br>貸倒実績率法<br>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権<br>財務内容評価法  |
| 投資評価引当金 | 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財<br>政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を<br>計上しております。                            |
| 特別修繕引当金 | 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に<br>係る点検修理費用の当期対応額を計上しております。<br>なお、特別修繕引当金は商法施行規則第43条に規定<br>する引当金です。 |

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌日から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金です。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(8) 商法施行規則第48条第1項に定める「関係会社特例規定」を適用し、商法施行規則第200条に基づき用語又は様式の一部については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の定めるところにより計算書類を作成しております。

3. 貸借対照表の注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権 155,299百万円

関係会社に対する長期金銭債権 32,633百万円

関係会社に対する短期金銭債務 131,574百万円

関係会社に対する長期金銭債務 365百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 414,741百万円

(3) 担保資産

有形固定資産 308,041百万円

有価証券 10百万円

(4) 保証債務 4,748百万円

(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額  
13,114百万円

(6) 土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価の方法 製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

78,460百万円

4. 損益計算書の注記

(1) 関係会社に対する売上高 764,593百万円

関係会社からの仕入高 436,656百万円

関係会社との営業取引以外の取引高 15,747百万円

(2) 1株当たり当期純利益 71円10銭

## 利益処分案

|                                                          |                  |
|----------------------------------------------------------|------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益                                            | 80,513,345,372 円 |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額                                      | 78,944,924       |
| 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額                                | 144,820,140      |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額                                  | 1,878,899,361    |
| 合 計                                                      | 82,616,009,797   |
| 上記の金額を次のとおり処分いたします。                                      |                  |
| 株主配当金（1株につき7円）<br>（普通配当 1株につき5円）<br>（創立20周年記念配当 1株につき2円） | 4,700,725,911 円  |
| 役 員 賞 与 金<br>（うち監査役分 15,100,000円）                        | 65,000,000       |
| 特 別 償 却 準 備 金                                            | 18,338,852       |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金                                        | 998,041,169      |
| 次 期 繰 越 利 益                                              | 76,833,903,865   |

（注）平成17年9月30日現在の株主に対し、1株につき3円の間配当を実施いたしました。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月11日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 隆 哉 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、コスモ石油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

また、千葉製油所の火災事故に関する後発事象が営業報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第100期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、子会社に対しては必要に応じて、営業の報告を求め、重要な子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

なお、防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し独占禁止法違反に問われていた件につきましては、最高裁判所の上告棄却により平成16年3月24日の東京高裁判決が確定しました。また、排除勧告に係る公正取引委員会における審判手続きにつきましては、再開審判期日が開かれたほか、本件に関連して国より不当利得返還請求訴訟が東京地裁に提起されました。

平成18年5月15日

コスモ石油株式会社 監査役会

常勤監査役 松 宮 義 久 ㊟

常勤監査役 鈴 木 信 ㊟

常勤監査役 安 藤 弘 一 ㊟

常勤監査役 清 水 豊 ㊟

監 査 役 宮 本 一 ㊟

(注) 監査役 安藤弘一および宮本 一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上



# 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 668,881個

## 2. 議案および参考事項

### 第1号議案 第100期利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類（30頁）に記載のとおりであります。

当期の利益配当につきましては、本年4月をもって創立20周年を迎えましたのでこれを記念し、これまでの株主の皆様方のご支援にお応えするため、1株につき5円の普通配当に加えて2円の記念配当を実施させていただきたいと存じます。これにより、中間配当金と合計した年間配当金は1株につき10円となり、前期に比べ2円増配となります。

また、役員賞与につきましては、当期の業績等を考慮して、取締役18名、監査役5名に対し、前期より250万円（うち監査役分30万円）減額し、6,500万円（うち監査役分1,510万円）支給することといたしたいと存じます。

なお、租税特別措置法の規定に基づく特別償却準備金および固定資産圧縮積立金の積立てをそれぞれ行っております。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

- (1) 経営の意思決定・管理監督機能と業務執行機能をより明確に分離し、それぞれの機能強化を図ることを目的として執行役員制度を導入することに伴い、取締役の定員を30名から15名に変更することとし、現行定款第18条（定員および選任）について所要の変更を行うものであります。
- (2) 取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮することとし、現行定款第19条（任期）について所要の変更を行うものであります。
- (3) 「会社法」（平成17年法律第86号）および「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号。以下「整備法」という）が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、「会社法」および「整備法」に基づき、次のとおり所要の変更を行うものであります。
  - ① 定款の定めるところにより、会社が行うべき公告を電子公告とすることが認められたことに伴い、公告の方法を電子公告とすることとし、現行定款第4条（公告の方法）について所要の変更を行うものであります。
  - ② インターネットの普及を考慮して、法務省令に定めるところに従い株主総会参考書類等をインターネットで開示することにより、みなし提供できるようにするための規定を新設するものであります。
  - ③ 取締役会の機動的な運営を図るため、取締役会を開催せずにと取締役会の決議があったものとみなすことを可能にするための規定を新設するものであります。
  - ④ その他、会社法が施行されることに伴い、規定の整備、条文の加除に伴う条数の変更等所要の変更を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>第 1 条 (商 号)<br/>当社はコスモ石油株式会社と称する。英文では COSMO OIL COMPANY, LIMITEDと表示する。</p> <p>第 2 条 (目 的)<br/>当社は次の事業を営むことを目的とする。</p> <p style="padding-left: 2em;">1 (略)<br/>} }<br/>22 (略)</p> <p>第 3 条 (本店の所在地)<br/>当社は本店を東京都港区に置く。</p> <p>(新設)</p> <p>第 4 条 (公告の方法)<br/>当社の公告は東京都において発行する日本経済新聞に掲載して<u>これを行う</u>。</p> | <p style="text-align: center;">(現行どおり)</p> <p>第 1 条 (商 号)<br/>当社は、<u>コ</u>コスモ石油株式会社と称する。英文では COSMO OIL COMPANY, LIMITEDと表示する。</p> <p>第 2 条 (目 的)<br/>当社は、<u>コ</u>次の事業を営むことを目的とする。</p> <p style="padding-left: 2em;">1 (現行どおり)<br/>} }<br/>22 (現行どおり)</p> <p>第 3 条 (本店の所在地)<br/>当社は、<u>コ</u>本店を東京都港区に置く。</p> <p>第 4 条 (機関)<br/><u>当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>(1) 取締役会</u><br/><u>(2) 監査役</u><br/><u>(3) 監査役会</u><br/><u>(4) 会計監査人</u></p> <p>第 5 条 (公告方法)<br/>当社の公告方法は、<u>電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 2 章 株 式</p> <p>第 5 条 (発行する株式の総数)<br/> <u>当社の発行する株式の総数は17億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。</u></p> <p>(新設)</p> <p>第 6 条 (自己株式の取得)<br/>         当社は、<u>商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。</u></p> <p>第 7 条 (1単元の株式数および単元未満株券の不発行)<br/>         当社の <u>1単元の株式の数は1,000株とする。</u><br/>         当社は <u>1単元の株式の数に満たない株式</u> (以下「<u>単元未満株式</u>」という) <u>に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りでない。</u></p> <p>第 8 条 (単元未満株式の買増し)<br/>         当社の <u>単元未満株式を有する株主 (実質株主を含む。以下同じ) は、株式取扱規程に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となるべき数の株式を売り渡すべき旨を請求することができる。</u></p> <p>第 9 条 (株券の種類)<br/> <u>当社が発行する株券の種類は取締役会の定める株式取扱規程による。</u></p> | <p style="text-align: center;">(現行どおり)</p> <p>第 6 条 (発行可能株式総数)<br/>         当社の <u>発行可能株式総数は、17億株とする。</u></p> <p>第 7 条 (株券の発行)<br/> <u>当社は、株式に係る株券を発行する。</u></p> <p>第 8 条 (自己の株式の取得)<br/>         当社は、<u>会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。</u></p> <p>第 9 条 (単元株式数および単元未満株券の不発行)<br/>         当社の <u>単元株式数は、1,000株とする。</u><br/>         当社は、<u>第7条の規定にかかわらず、単元未満株式に係る株券を発行しない。ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りでない。</u></p> <p>第10条 (単元未満株式の買増し)<br/>         当社の株主 (実質株主を含む。以下同じ) <u>は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。</u></p> <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第10条 (名義書換代理人)<br/>           当社は株式につき名義書換代理人を置く。<br/>           名義書換代理人およびその事務取扱場所は取締役会の決議によって選定し、これを公告する。<br/>           当会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)および株券喪失登録簿は名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示またはこれらの抹消、株券喪失登録の手続き、単元未満株式の買取りおよび買増し、株券の交付、届出の受理、実質株主通知の受理等株式に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当会社においてはこれを取扱わない。</p> <p>第11条 (氏名・住所・印鑑等の届出)<br/>           株主、登録質権者またはその法定代理人は、その氏名、住所および印鑑を当会社所定の名義書換代理人に届出なければならない。これを変更したときも同様とする。<br/>           前項に掲げた者が外国に居住するときは、日本国内に通知を受ける場所または代理人を定め、当会社所定の名義書換代理人に届出なければならない。これを変更したときも同様とする。<br/>           前2項の届出のなかった者に対しては当会社は通知、催告等の責に任じない。</p> <p>第12条 (株式取扱)<br/>           株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示またはこれらの抹消、株券喪失登録の手続き、単元未満株式の買取りおよび買増し、株券の再交付、実質株主通知の受理その他株式に関する手続きおよび手数料については、取締役会の定める株式取扱規程による。</p> | <p>第11条 (株主名簿管理人)<br/>           当社は、株主名簿管理人を置く。<br/>           株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。<br/>           当会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)、新株予約権原簿および株券喪失登録簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿、新株予約権原簿および株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取扱わない。</p> <p>(削除)</p> <p>第12条 (株式取扱規程)<br/>           当会社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第13条（基準日）<br/> <u>当社は毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</u><br/> <u>前項のほか必要がある場合は、取締役会の決議により予め公告して、基準日を定めることができる。</u></p> | <p>(削除)</p>                                                                                                                                                                      |
| <p>第3章 株主総会</p>                                                                                                                                                   | <p>(現行どおり)</p>                                                                                                                                                                   |
| <p>第14条（招 集）<br/>     当社の定時株主総会は毎年6月に招集し、臨時株主総会は必要がある場合に随時これを招集する。</p>                                                                                            | <p>第13条（招 集）<br/>     当社の定時株主総会は、毎年6月に招集し、臨時株主総会は必要がある場合に随時これを招集する。</p>                                                                                                          |
| <p>(新設)</p>                                                                                                                                                       | <p>第14条（定時株主総会の基準日）<br/> <u>当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。</u></p>                                                                                                               |
| <p>第15条（議 長）<br/>     株主総会の議長は取締役社長がこれに当たる。</p> <p>(略)</p>                                                                                                        | <p>第15条（議 長）<br/>     株主総会の議長は、<u>取締役社長がこれに当たる。</u></p> <p>(現行どおり)</p>                                                                                                           |
| <p>(新設)</p>                                                                                                                                                       | <p>第16条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）<br/> <u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> |
| <p>第16条（決議の方法）<br/>     株主総会の決議は、法令またはこの定款に別段の定めがある場合を除き出席した株主の議決権の過半数をもってこれを決する。</p>                                                                             | <p>第17条（決議の方法）<br/>     株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p>                                                                                  |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>商法第343条に定める特別決議は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する。</u></p> <p>第17条（議決権の代理行使）<br/>株主は当会社の議決権を行使することができる株主を代理人として、その議決権の行使を委任することができる。<br/>（新設）</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>第18条（定員および選任）<br/>当会社の取締役は<u>30名以内とし、株主総会で選任する。</u><br/>取締役の選任については、<u>株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する。</u><br/>取締役の選任決議については累積投票によらない。</p> <p>第19条（任 期）<br/>取締役の任期は、<u>就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</u><br/><u>増員として選任された取締役または任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。</u></p> <p>第20条（取締役会）<br/>取締役会は法令またはこの定款に定める事項のほか、当会社の重要な業務の執行を決定する。</p> | <p>会社法第309条第2項に定める決議は、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</u></p> <p>第18条（議決権の代理行使）<br/>株主は、<u>当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。</u><br/>株主または代理人は、<u>株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。</u></p> <p>（現行どおり）</p> <p>第19条（定員および選任）<br/>当会社の取締役は、<u>15名以内とし、株主総会において選任する。</u><br/>取締役の選任決議は、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u><br/>取締役の選任決議は、<u>累積投票によらない。</u></p> <p>第20条（任 期）<br/>取締役の任期は、<u>選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u><br/>（削除）</p> <p>第21条（取締役会）<br/>取締役会は、<u>法令または本定款に定める事項のほか、当会社の重要な業務の執行を決定する。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>取締役会は取締役会長がこれを招集し議長となる。取締役会長が欠員のときまたは事故あるときは、取締役社長がこれに当たり、取締役社長に事故あるときは、取締役会において予め定めた順序により他の取締役がこれに当たる。</p> <p>取締役会の招集通知は会日の4日前までに各取締役および各監査役に対し発する。ただし、緊急の場合は更にこれを短縮することができる。</p> <p><u>取締役会は取締役の過半数の出席を要し、その過半数をもって決議する。</u><br/>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>第21条 (代表取締役および役付取締役)</u><br/>取締役会の決議をもって代表取締役を定める。</p> <p>取締役会の決議をもって取締役名誉会長、取締役会長、取締役副会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を置くことができる。</p> <p>(新設)</p> <p><u>第22条 (報酬および退職慰労金)</u><br/>取締役の報酬および退職慰労金は株主総会の決議をもって定める。</p> | <p>取締役会は、<u>法令に別段の定めある場合を除き</u>、取締役会長がこれを招集し、議長となる。取締役会長が欠員のときまたは事故あるときは、取締役社長がこれに当たり、取締役社長に事故あるときは、取締役会において予め定めた順序により他の取締役がこれに当たる。</p> <p>取締役会の招集通知は、<u>会日の4日前までに</u>各取締役および各監査役に対し発する。ただし、緊急の場合は更にこれを短縮することができる。</p> <p>(削除)</p> <p><u>取締役および監査役的全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。</u></p> <p><u>第22条 (取締役会の決議の省略)</u><br/>当社は、<u>会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。</u></p> <p><u>第23条 (代表取締役および役付取締役)</u><br/>取締役会は、<u>その決議によって</u>代表取締役を選定する。</p> <p>取締役会は、<u>その決議によって</u>取締役名誉会長、取締役会長、取締役副会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。</p> <p><u>第24条 (取締役会規程)</u><br/>取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、<u>取締役会において定める取締役会規程による。</u></p> <p><u>第25条 (報酬等)</u><br/>取締役の報酬、<u>賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益 (以下、「報酬等」という。)</u>は、<u>株主総会の決議によって</u>定める。</p> |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 5 章 監査役および監査役会</p> <p>第23条 (定員および選任)<br/>         当社の監査役は5名以内とし、株主総会で選任する。<br/> <u>監査役の選任については、株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する。</u></p> <p>第24条 (任 期)<br/>         監査役の任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。<br/>         任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>第25条 (常勤監査役)<br/> <u>監査役は、互選により常勤の監査役を定める。</u></p> <p>第26条 (監査役会)<br/>         監査役会は法令に定める事項のほか、監査役の権限の行使を妨げない範囲内で、監査役の職務の執行に関する事項を決定する。<br/>         監査役会の招集通知は会日の4日前までに各監査役に対し発する。ただし、緊急の場合は更にこれを短縮することができる。<br/> <u>監査役会は法令に別段の定めがある場合を除き、その過半数をもって決議する。</u></p> <p>(新設)</p> | <p style="text-align: center;">(現行どおり)</p> <p>第26条 (定員および選任)<br/>         当社の監査役は、5名以内とし、株主総会で選任する。<br/> <u>監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>第27条 (任 期)<br/>         監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。<br/>         任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> <p>第28条 (常勤の監査役)<br/> <u>監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</u></p> <p>第29条 (監査役会)<br/>         監査役会は、法令に定める事項のほか、監査役の権限の行使を妨げない範囲内で、監査役の職務の執行に関する事項を決定する。<br/>         監査役会の招集通知は、会日の4日前までに各監査役に対し発する。ただし、緊急の場合は更にこれを短縮することができる。<br/> <u>監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。</u></p> <p>第30条 (監査役会規程)<br/> <u>監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第27条（報酬および退職慰労金）<br/> <u>監査役の報酬および退職慰労金は株主総会の決議をもって定める。</u></p> <p style="text-align: center;">第 6 章 計 算</p> <p>第28条（営業年度および決算）<br/> <u>当社の営業年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとし、毎営業年度末日に決算を行う。</u></p> <p>第29条（利益配当金）<br/> <u>利益配当金は毎決算期の最終の株主名簿によってこれを支払う。</u><br/> （新設）</p> <p>第30条（中間配当）<br/> <u>当社は取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿によって中間配当（商法第293条ノ5の規定による金銭の分配をいう）を行うことができる。</u></p> <p>第31条（<u>転換社債の転換時期</u>）<br/> <u>転換社債の転換請求により発行された株式の最初の利益配当金または中間配当金については、4月1日から9月30日までおよび10月1日から翌年3月31日までを、それぞれ営業年度とみなし、転換請求のなされた日の属する営業年度のはじめに転換があったものとみなす。</u></p> <p>第32条（利益配当金等の除斥期間）<br/> <u>利益配当金および中間配当金は、支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社は支払の義務を免れる。</u></p> | <p>第31条（報酬等）<br/> <u>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u></p> <p style="text-align: center;">（現行どおり）</p> <p>第32条（事業年度）<br/> <u>当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。</u></p> <p>第33条（剰余金の配当の基準日）<br/> <u>当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。</u><br/> <u>前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u></p> <p>第34条（中間配当）<br/> <u>当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる。</u></p> <p style="text-align: center;">（削除）</p> <p>第35条（配当金の除斥期間）<br/> <u>配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払の義務を免れる。</u></p> |

### 第3号議案 取締役8名選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | 岡部 敬一郎<br>(昭和7年7月23日生)  | 昭和31年4月 丸善石油株式会社入社<br>昭和57年6月 同社取締役<br>昭和61年4月 当社取締役<br>昭和62年6月 当社常務取締役<br>平成4年6月 当社代表取締役専務取締役<br>平成5年6月 当社代表取締役社長<br>平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長<br>平成16年6月 当社代表取締役会長(現職)<br><他の会社の代表状況><br>カタール石油開発株式会社代表取締役社長<br>合同石油開発株式会社代表取締役社長 | 63,000株     |
| 2     | 木村 彌一<br>(昭和15年5月20日生)  | 昭和38年4月 大協石油株式会社入社<br>平成5年6月 当社取締役<br>平成8年6月 当社常務取締役<br>平成10年6月 当社代表取締役専務取締役<br>平成13年6月 当社代表取締役副社長<br>平成16年6月 当社代表取締役社長(現職)                                                                                                    | 57,000株     |
| 3     | 森川 桂造<br>(昭和23年1月29日生)  | 昭和46年4月 大協石油株式会社入社<br>平成12年4月 当社経営企画部長兼ネット事業部長<br>平成12年6月 当社取締役企画1部長<br>平成14年6月 当社常務取締役<br>平成16年6月 当社専務取締役(現職)                                                                                                                 | 24,000株     |
| 4     | 古菌 雅英<br>(昭和23年4月15日生)  | 昭和48年4月 丸善石油株式会社入社<br>平成11年6月 当社技術部長<br>平成13年6月 当社取締役技術部長<br>平成14年6月 当社常務取締役(現職)                                                                                                                                               | 26,000株     |
| 5     | 保坂 賢二<br>(昭和23年6月13日生)  | 昭和47年4月 丸善石油株式会社入社<br>平成12年6月 当社海外部長<br>平成13年6月 当社取締役海外部長<br>平成14年6月 当社常務取締役(現職)<br><他の会社の代表状況><br>英国コスモ石油株式会社代表取締役会長                                                                                                          | 25,000株     |
| 6     | 近藤 直正<br>(昭和22年12月11日生) | 昭和47年4月 丸善石油株式会社入社<br>平成13年6月 当社研究開発部長<br>平成14年6月 当社取締役研究開発部長<br>平成16年6月 当社常務取締役(現職)                                                                                                                                           | 26,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                        | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 7     | 川名 薫<br>(昭和24年12月2日生)  | 昭和49年4月 大協石油株式会社入社<br>平成12年6月 当社ネット事業部長<br>平成14年6月 当社総務部長<br>平成15年6月 当社取締役総務部長<br>平成17年6月 当社常務取締役(現職) | 17,000株     |
| 8     | 宮本 諭<br>(昭和25年10月12日生) | 昭和49年4月 丸善石油株式会社入社<br>平成12年6月 当社財務部長<br>平成15年6月 当社取締役財務部長<br>平成17年6月 当社常務取締役(現職)                      | 12,000株     |

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役 松宮義久氏は、本総会終結の時をもって辞任されることとなりましたので、その補欠として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は次のとおりであります。

なお、近藤良紹氏は、社外監査役の候補者であります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴および他の会社の代表状況                                               | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------|-------------|
| 近藤良紹<br>(昭和18年6月18日生) | 昭和44年4月 弁護士登録<br>昭和55年11月 セントラル法律事務所設立<br>平成15年10月 佐野近藤法律事務所 | 0株          |

**第5号議案** 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

取締役 寿賀清三、清水美知男、澤田正敏、松下英夫、矢嶋隆司、周布兼定、鈴木兼介、丸川 元、青柳 潔、佐藤吉幸の各氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任され、監査役 松宮義久氏は、本総会終結の時をもって辞任されることとなりました。つきましては、これら各氏の在任中の功労に報いるため、当社所定の基準および慣例に従い、相当額の範囲内において、退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                 |
|---------|---------------------|
| 寿 賀 清 三 | 平成15年6月 当社取締役（現職）   |
| 清 水 美知男 | 平成15年6月 当社取締役（現職）   |
| 澤 田 正 敏 | 平成15年6月 当社取締役（現職）   |
| 松 下 英 夫 | 平成16年6月 当社取締役（現職）   |
| 矢 嶋 隆 司 | 平成16年6月 当社取締役（現職）   |
| 周 布 兼 定 | 平成16年6月 当社取締役（現職）   |
| 鈴 木 兼 介 | 平成16年6月 当社取締役（現職）   |
| 丸 川 元   | 平成17年6月 当社取締役（現職）   |
| 青 柳 潔   | 平成17年6月 当社取締役（現職）   |
| 佐 藤 吉 幸 | 平成17年6月 当社取締役（現職）   |
| 松 宮 義 久 | 平成15年6月 当社常勤監査役（現職） |

また、当社は本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを平成18年3月28日開催の取締役会において決議いたしました。これに伴い、第3号議案をご承認いただくことを条件として重任される取締役 岡部敬一郎、木村彌一、森川桂造、古菌雅英、保坂賢二、近藤直正、川名 薫、宮本 諭の各氏および任期中の監査役 鈴木 信、安藤弘一、清水 豊、宮本 一の各氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準および慣例に従い、相当額の範囲内において、本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

打ち切り支給の対象となる取締役および監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                                                                                                                                                 |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 岡 部 敬一郎 | 昭和57年6月 丸善石油株式会社取締役<br>昭和61年4月 当社取締役<br>昭和62年6月 当社常務取締役<br>平成4年6月 当社代表取締役専務取締役<br>平成5年6月 当社代表取締役社長<br>平成11年6月 当社代表取締役会長兼社長<br>平成16年6月 当社代表取締役会長（現職） |
| 木 村 彌 一 | 平成5年6月 当社取締役<br>平成8年6月 当社常務取締役<br>平成10年6月 当社代表取締役専務取締役<br>平成13年6月 当社代表取締役副社長<br>平成16年6月 当社代表取締役社長（現職）                                               |
| 森 川 桂 造 | 平成12年6月 当社取締役<br>平成14年6月 当社常務取締役<br>平成16年6月 当社専務取締役（現職）                                                                                             |
| 古 菌 雅 英 | 平成13年6月 当社取締役<br>平成14年6月 当社常務取締役（現職）                                                                                                                |
| 保 坂 賢 二 | 平成13年6月 当社取締役<br>平成14年6月 当社常務取締役（現職）                                                                                                                |
| 近 藤 直 正 | 平成14年6月 当社取締役<br>平成16年6月 当社常務取締役（現職）                                                                                                                |
| 川 名 薫   | 平成15年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社常務取締役（現職）                                                                                                                |
| 宮 本 諭   | 平成15年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社常務取締役（現職）                                                                                                                |
| 鈴 木 信   | 平成15年6月 当社常勤監査役（現職）                                                                                                                                 |
| 安 藤 弘 一 | 平成15年6月 当社常勤監査役（現職）                                                                                                                                 |
| 清 水 豊   | 平成17年6月 当社常勤監査役（現職）                                                                                                                                 |
| 宮 本 一   | 平成6年6月 当社監査役（現職）                                                                                                                                    |

以 上

メモ

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

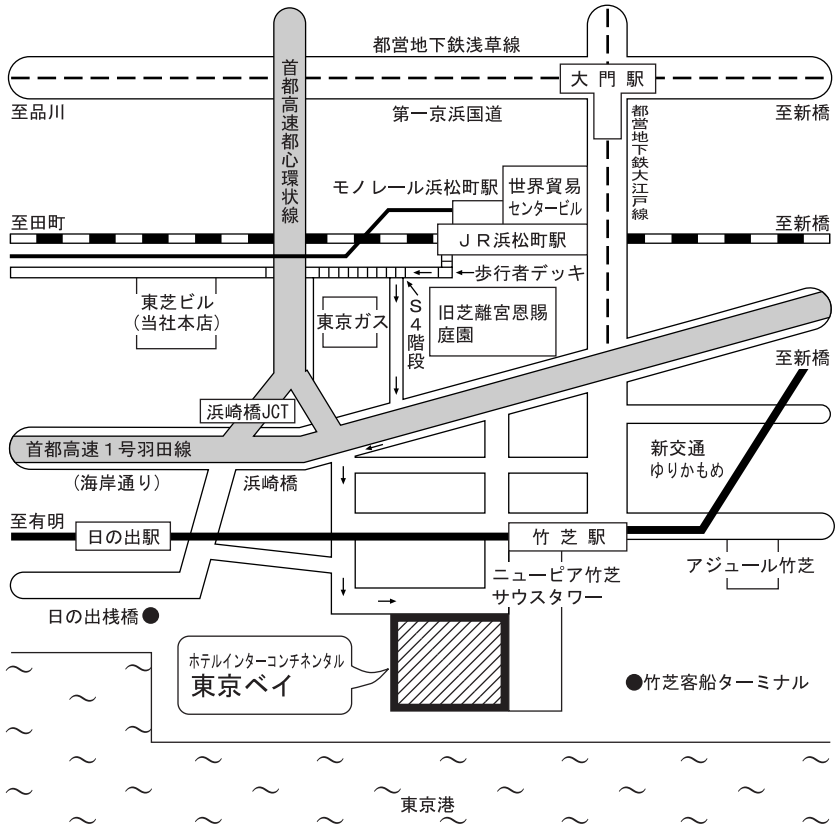
---

---

---

---

# 株主総会会場ご案内図



## 交通のご案内

- 新交通ゆりかもめ：竹芝駅下車、徒歩約1分（会場と直結）
- JR山手線・京浜東北線：浜松町駅南口下車、徒歩約8分（歩行者デッキ・S4階段利用）
- 都営地下鉄浅草線：大門駅下車、徒歩約14分
- 都営地下鉄大江戸線：大門駅下車、徒歩約14分